

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(3,702,894)	(負債の部)	(4,957,939)
流動資産	767,081	流動負債	2,432,093
現金及び預金	282,524	買掛金	82,420
売掛金	135,826	短期借入金	1,593,200
原材料及び貯蔵品	24,401	リース債務	14,200
前払費用	133,665	未払金	407,659
未収消費税	38,155	未払費用	118,261
差入保証金	150,000	未払法人税等	191
その他	2,507	前受金	115,461
		預り金	61,550
		賞与引当金	7,698
		その他	31,449
固定資産	2,935,813	固定負債	2,525,845
有形固定資産	469,556	長期借入金	895,975
建物	254,582	リース債務	60,839
機械装置	49,813	長期預り金	749,616
工具、器具及び備品	90,119	退職給付引当金	804,870
リース資産	75,041	商品券回収損引当金	8,588
		その他	5,957
無形固定資産	1,588		
ソフトウェア	1,588		
投資その他の資産	2,464,668	(純資産の部)	(△1,255,044)
長期貸付金	10,461	株主資本	△1,255,044
長期差入保証金	2,451,663	資本金	6,000
長期前払費用	2,494	利益剰余金	△1,261,044
その他	1,351	その他利益剰余金	△1,261,044
貸倒引当金	△1,301	繰越利益剰余金	△1,261,044
資 産 合 計	3,702,894	負債純資産合計	3,702,894

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 1,361,706千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、感染症の広がりや収束時期等の不透明感が強いことから、2021年度ではまだ一定の影響を受け、2022年度から概ね例年並の需要が見込まれることを前提として、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

これらの前提のもと、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、新型コロナウイルスの影響を反映した今後の見通し及び将来収益力等を勘案した結果、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額（損）85,895千円を計上しております。

将来の課税所得の発生時期及び金額は、今後の新型コロナウイルスの感染状況に加え、他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金

現金のうち15,000千円は、商品券発行に係る供託金として広島法務局宛差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,405,582 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,055 千円

短期金銭債務 1,615,686 千円

長期金銭債務 895,975 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 1,809 千円

仕 入 高 7,787 千円

営業取引以外による取引高

支 払 利 息

2 0 , 5 4 1 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

6 0 千株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2 0 2 1 年 3 月 3 1 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	282,524	282,524	—
② 売掛金	135,826	135,826	—
③ 差入保証金	150,000	150,000	—
④ 買掛金	(82,420)	(82,420)	—
⑤ 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—
⑥ 未払金	(407,659)	(407,659)	—
⑦ 預り金	(61,550)	(61,550)	—
⑧ 長期借入金	(939,175)	(939,175)	—
⑨ リース債務	(75,039)	(72,649)	(2,390)

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、並びに③ 差入保証金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 買掛金、⑤ 短期借入金、⑥ 未払金、並びに⑦ 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

これらは、変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表の短期借入金に計上されております1年内返済予定長期借入金は、上記表では⑦ 長期借入金に含まれております。

⑨ リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期差入保証金(敷金等、帳簿価額2,451,663千円)及び長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額749,616千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、退職給付引当金の否認、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生 の主な原因は、退職給付引当金負債調整勘定等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 75.3%	資金の借入 役員の兼務	資金の借入 資金の返済 支払利息 (注)	1,350,000 43,200 20,541	長期借入金 短期借入金	895,975 1,593,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 20,917.41$ 円

(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 22,695.10$ 円